

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第12期（決算日2025年1月7日）

作成対象期間（2024年7月9日～2025年1月7日）

第12期末（2025年1月7日）	
基準価額	14,945円
純資産総額	5,428百万円
第12期	
騰落率	17.2%
分配金（税込み）合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、主として日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

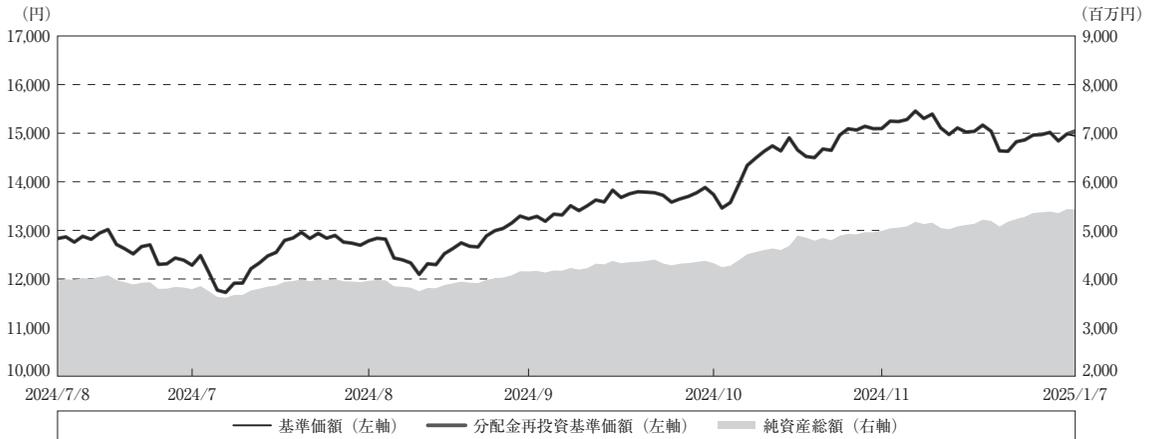
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月9日～2025年1月7日)



期首：12,832円

期末：14,945円（既払分配金(税込み):100円）

騰落率：17.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国での利下げ期待や堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の景気後退や利下げペース鈍化への懸念などから、株式市場が軟調に推移する場面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

1万口当たりの費用明細

（2024年7月9日～2025年1月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	126	0.924	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(64)	(0.469)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(60)	(0.441)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	(4)	(0.031)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	6	0.041	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	(6)	(0.040)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	137	1.006	
期中の平均基準価額は、13,662円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

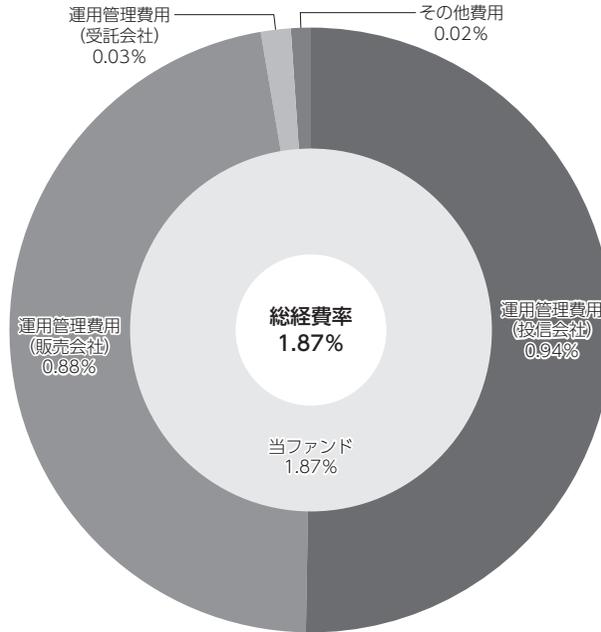
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

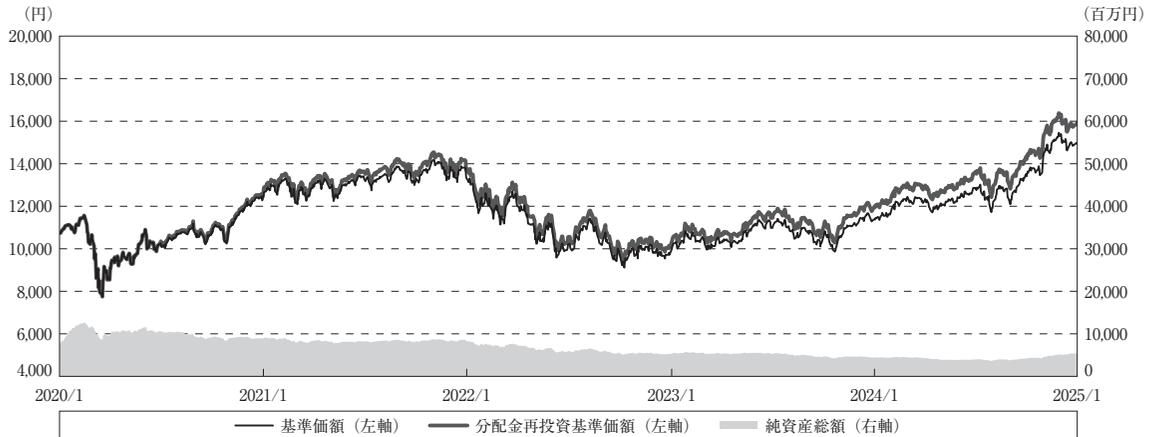
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年1月8日～2025年1月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年1月7日 決算日	2021年1月7日 決算日	2022年1月7日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月9日 決算日	2025年1月7日 決算日
基準価額 (円)	10,731	12,443	13,302	9,971	11,396	14,945
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	200	200	0	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	18.0	8.5	△ 25.0	16.3	33.0
純資産総額 (百万円)	7,850	8,888	8,264	5,363	4,432	5,428

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2024年7月9日～2025年1月7日）

期初、AI（人工知能）関連の設備投資の負担増やバリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などから大型ハイテク株が売られたほか、米国経済指標の鈍化を背景とした景気悪化懸念などから、株式市場は一時調整色が強まりました。その後、米国では雇用統計や企業業績が堅調に推移するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ開始や、トランプ次期政権の減税・規制緩和策への期待などから、株式市場は上昇基調で推移しました。期末にかけて、米国の利下げペース鈍化への懸念から株式市場はやや軟調な展開となりましたが、期を通しては上昇しました。

ポートフォリオについて

（2024年7月9日～2025年1月7日）

<東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、17.2%上昇しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえて成長が見込まれる銘柄を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーションなどの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は18.6%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

- 寄与度上位銘柄：ROCKET LAB USA INC（宇宙船や衛星の製造、打ち上げサービスなどを提供）
小型ロケット「エレクトロン」は業界内で高い競争力を誇り、2024年の打ち上げ数は大幅に伸長し、2025年も高成長の持続が見込まれ、株価は上昇しました。同社は、打ち上げサービスと衛星製造・設計の両分野で業界をリードしつつあり、成長ポテンシャルの点で引き続き魅力的であると考えます。
- 寄与度下位銘柄：QORVO INC（スマートフォン向け高性能無線周波数チップが主力の半導体メーカー）
同社は、様々な宇宙関連アプリケーション向けに信頼性の高い部品やソリューションを提供しており、宇宙産業において重要な役割を果たしていますが、スマートフォン向け製品での競争激化などを背景に業績見通しが悪化したことから、株価は下落しました。期中に同社株を全て売却しました。

【グループ別構成（2025年1月7日現在）】

グループ		比率
		%
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	29.1
グループ2	宇宙データの利用サービス	21.9
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	35.6
グループ4	新たな宇宙ビジネス	9.3

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

※比率は純資産総額に占める割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月9日～2025年1月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2024年7月9日～2025年1月7日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2024年7月9日～ 2025年1月7日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.665%
当期の収益	5
当期の収益以外	95
翌期繰越分配対象額	4,944

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

2025年の世界経済は引き続き安定的な成長が見込まれる一方、景気の下押しリスクとしてインフレ再燃や長期金利の高止まりなどが懸念されます。世界の株式市場は、景気抑制的な政策金利の影響を受けにくい大型グロース株主導の二極化相場が継続することが予想されますが、このような環境下でも、世界で宇宙関連ビジネスを展開する企業の中から引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

お知らせ

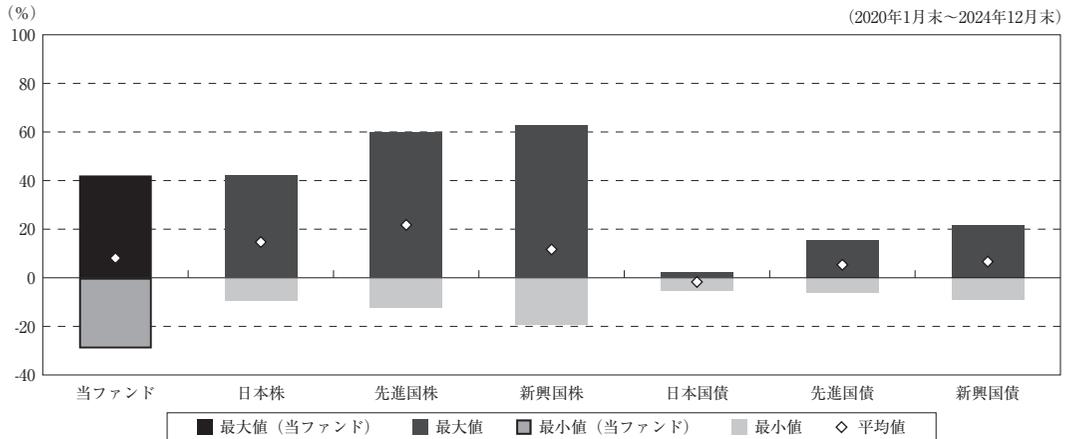
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年4月9日から2044年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資する「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。マザーファンドの運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。なお、実質組入外貨建資産については、原則として、当ファンドにおいて為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 29.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.1	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月7日現在)

○組入ファンド

銘柄名	第12期末
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	104.2%
組入銘柄数	1銘柄

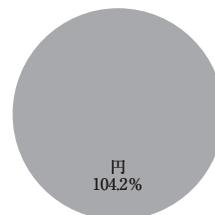
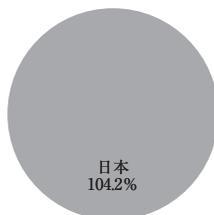
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第12期末
	2025年1月7日
純資産総額	5,428,768,369円
受益権総口数	3,632,522,731口
1万口当たり基準価額	14,945円

*期中における追加設定元本額は950,844,277円、同解約元本額は407,345,930円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年7月8日～2024年7月8日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月8日～2024年7月8日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	12 (12)	0.061 (0.061)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	9 (9)	0.046 (0.046)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.014 (0.014)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	24	0.121

期中の平均基準価額は、19,245円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年7月8日現在)

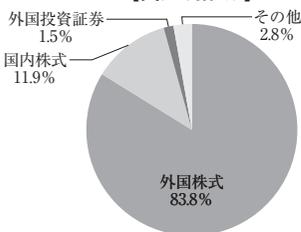
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CACI INTERNATIONAL INC-CL A	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.9
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.9
3	三菱重工	機械	円	日本	2.8
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
5	ROCKET LAB USA INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.7
6	MOTOROLA SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.6
7	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6
8	CLOUDFLARE INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
9	LEONARDO DRS INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
10	ARTHUR J GALLAGHER & CO	保険	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数			48銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

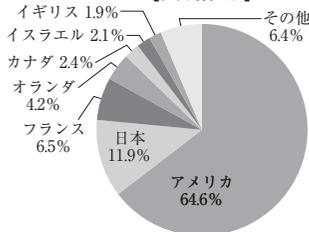
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

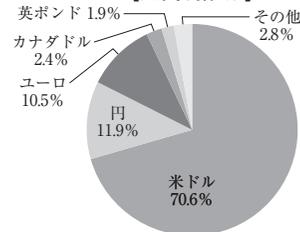
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

